

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面～3面 絶望と希望のミャンマー
- 4面 政治家が扇動する「台湾有事」
- 5面 台湾の有識者たちの発言要旨
- 6面 AALA ウォッチ
- 7面 イスラエルのイラン先制攻撃糾弾

2025年7月1日 No.780

ガザ救援へ 50カ国から グローバルマーチ



チュニジアを出発するキャラバン (6/10 WS ビープルズ・ディスパッチ) 記事6面

トランプで
揺れる世界

日本は非核・非同盟・中立・非戦へ外交転換を

トランプ米政権は、米国第一主義をかかげて、見境なしに関税戦争を仕掛けています。パレスチナを占領支配し、ジェノサイドを続けるイスラエルを軍事支援し、グリーンランドやパナマ運河を力づくで手にいれると宣言しています。自分勝手な米国にはEU、ASEANはじめ世界中が怒っています。国連のグテレス事務総長は、「いまほど法の支配の貫徹や多国間主義を守るために結束が必要な時はない」と警告しました。

ガザ問題では、トランプ氏のパレスチナ人強制移住案に対抗し、アラブ連盟首脳会議が「2国家共存」を再確認する再建案を発表しています。その際の旗印は、国連憲章と国際法にもとづく公正な平和です。日本は、アメリカ頼み、アメリカ追随を見直す契機にして、「格下」などと卑屈にならず、世界と連帯して、トランプの横暴に立ち向かう時です。このまま米国に付き従ってはいけません。台湾有事など西太平洋で戦争が起きた場合、日本は最前線に立つことになってしまいます。ヘグセス米国防長官は「いかなる緊急事態でも最前線に立て」と発言。石破内閣は軍事費を増大して、戦争準備の体制づくりをすすめています。

日本の世論に大きな変化

いままでアメリカ一辺倒に流されていた世論に変化が現れています。竹内洋一中日新聞論説委員は、

3月16日のコラムで「今や憧れの国は見る影もない。むき出しの力によって実利と名声ばかり追求する人物を頂く国が広く他国から尊敬される道理がない。米国はヨイショする価値を失いつつある。むしろ世界のリスク、不安定要因と認識すべきだ」と指摘しました。

4月27日付の朝日新聞世論調査では、日本外交はアメリカの意向にどう対応するかの質問に、「なるべく自立したほうがよい」が68%だったのに対し、「なるべく従ったほうがよい」は24%でした。また「いざという場合」に米国が本気で日本を「守ってくれる」が15%、「そうは思わない」が77%でした。一方、日本外交を対米優先から中国を含むアジア諸国との連携強化に転換すべきかについては、「賛成」16%、「反対」66%でした。対米追従から「自立」へ、日米軍事同盟への不信と中国への警戒、嫌悪が示されました。

日本国憲法どおりの政治・外交を行うことは、米国とけんかすることでもありません。米国の代わりに中国を選択することでもありません。どの国とも対等、平等、どの国とも国連憲章、国際法に基づく「法の支配」を掲げて、接することです。日本は、米中双方に「日本は戦争しません」と伝えましょう。中国にも、台湾統一は武力ではなく平和的解決をと呼びかけましょう。米国と台湾には、独立を支持しめんと伝えましょう。(愛知AALA理事長 福田秀俊)

イスラエルによるイラン先制攻撃を非難する＝声明7面

クーデターと大地震

絶望と希望のはざまに生きるミャンマーの人々

根本 敬（上智大学名誉教授）



統計に見る現在のミャンマー

ミャンマーの現状についてまずは3つの統計から見てみたい。英国の『エコノミスト』誌2025年3月号に掲載された「世界民主主義指数」によると、ミャンマーは167カ国中166位で、4年連続ワースト2位にランクされている。ひとつ上の北朝鮮と最下位のアフガニスタンにはさまれた位置にあり、民主主義そのものが崩壊していることが容易にうかがい知れる（ちなみに1位はノルウェー、日本は16位）。

つづいて、国際通貨基金（IMF）による2024年の一人当たり国内総生産（GDP）を見てみると、ミャンマーは東南アジア全11カ国中、最下位（1450米ドル）に位置している。この数値は1位のシンガポール（8万8450米ドル）の1.4%にすぎず、日本（3万3806米ドル）の3.7%である。ミャンマーの人々が置かれている貧困状況が十分に理解できよう。

3つ目は2024年12月11日に出された世界銀行によるミャンマーの経済状況の報告書である。それによると、全人口（約5300万人）の32%にあたる1700万人が貧困状態にあり、今後それは30%以上増加するという見込みが示されている。2024年度の経済成長予測もマイナス1%と想定され、今年に入って発表された実際の数値はマイナス1.2%であった。近隣諸国が毎年5%前後の経済成長率を実現させているだけに、この数値は人々の日常生活の困苦を十分に想

像させる。

コロナ禍に重なった2021年クーデター

世界中がコロナ禍という「天災」に苦しんだ2020年から2021年、ミャンマーも例外ではなかった。どの国もそうであったように、政府によるコロナ禍に対する十分な対応がなされないなか、この国ではさらに2021年2月1日、国軍による軍事クーデターで民主的政府が倒されるという「人災」が襲い、コロナ禍との複合によって人々の苦しみは最大規模に達した。前年の11月に行われた総選挙で2度目の圧勝をしたアウンサンスーチー政権を国軍が武力で倒し、ミンアウンフライン国軍司令官による軍事独裁体制がスタートしたのである。これは「人災」以外のなにものでもない。こうした暴挙に対する国民的規模の抵抗運動が広がると、軍政は弾圧を強め、それがコロナ禍のいっそうの悪化と重なって、多くの人々が命を失うことになった。

コロナ禍による死者は10万人を優に超すといわれている。一方で、クーデター後の国軍による国民に対する弾圧は、無防備のデモ隊に対する銃撃や、住宅街にロケット弾を打ち込むような大規模弾圧に加え、町や村、避難民キャンプに対する空爆が執拗に続けられ、クーデターから4年4か月が過ぎた2025年6月5日現在、一般市民の犠牲者は6775人にのぼっ

ている（未確認分を含めれば優に1万人）。この間の逮捕者も3万人近くを数え、その中には6歳児を含む600人以上の子供と6000人以上の女性が含まれる（数値はすべてビルマ政治囚支援協会AAPPによる）。犠牲者には拷問死も多数含まれる。国軍が各地に設置した尋問センターにおいて、民主活動家やジャーナリスト、弁護士などに対する拷問がなされていることがさまざまな情報や証言によって明らかになっている。このほか、空爆や陸上攻撃によって町や村から追われ国内をさまよいつける避難民（IDP）の数が、2025年末までに450万人を超えると見積もられている。

ミャンマーでは、人口の多くが集中する平野部において武装した市民たちと、武器を持たずに市民不服従の運動をさまざまに続ける人々がいる。一方で、人口の希薄な高原や山岳地帯では武装組織を持った少数民族政治勢力が様々に存在し、クーデター後は両者が合流して「民主派勢力」として緩い連帯を形成し、国軍と戦っている現状がある。彼らはこの緩い連帯を通じて、ミャンマーを将来的に各民族が公平に参画できる「フェデラル型の連邦民主制国家」に切りかえることを目指しており、その意味においてミャンマーは内戦というより「革命的状況」にあるといったほうが正確である。

しかし、中国とロシアのバックアップを得ている軍事政権を倒す

だけの決定的な力を「民主派勢力」はまだ持ち得ていない。特に国軍側には航空機を用いた攻撃という手法があり、これに打ち勝てる対空兵器を持てていないことが「民主派勢力」の大きな弱点となっている。国際社会はこうした状況を見守るばかりで、軍政に対する非難声明を出す国こそ多いものの、どの国も「民主派勢力」への具体的支援につながる動きは見せていない。

トリプルパンチとしての大地震

このような状況下で今年（2025年）3月28日にミャンマー中央部で大地震が発生した。国民にとってまさにトリプルパンチである。ザガインが震源地となったこの地震はマグニチュード（M）7.7を記録し、ミャンマー第二の都市マンダレーと首都ネイピードーの多くの建物を崩壊させ、激烈な被害を与えた。

ミャンマーは地震と無縁の国ではない。1948年の独立以降、今回の地震を含めM7以上の大規模地震が10回発生している。南北1500キロに延びるザガイン断層が国土の中央部を貫き、この断層の北部が今回の震源地となった。国内は耐震強度の弱い建物が大半で、地震を想定した避難訓練はなされておらず、当局による震災時の救援対策もつくられていなかった。4000人以上の死者と1万人以上の負傷者が出た背景にはこうした事情がある。

ミャンマーで最も気温が高くなる時期に発生した震災だけに、被災地では日中の気温が40度を超え、住むところを失った人々は脱水症状や感染症の広がりや直面した。さらに5月中旬以降は雨季に入り、強い嵐を伴う大雨が降ることが多いため、例年、洪水の被害が絶えず、被災地ではそうしたことへの対策もたてないといけな。しかし、救援や復興は遅れるばかりで、人々は基本的に相互の助け合いによって日々の生活を送

っている現状にある。国際社会の対応も不十分で、米国のトランプ大統領は被災者支援の意向を示したが、米国の対外支援を担う国際開発局 (USAID) は同大統領の命令によって解体されてしまい、矛盾した行動をとっている。前述のように日本をはじめ、中国、ロシア、タイ、インドなどから医療団や支援組織が入ったが、その活動は短期的なものに終わっている（一部NGOによる救援活動を除く）。

「震災外交」で国際的認知をもくろむ軍事政権

このようななか、軍政は被災者への救援活動にさまざまな制限を課し、特に全土の6割以上にのぼる「民主派勢力」支配地域への支援を妨害している。全土的な一時停戦を宣言しておきながら、地震発生翌日から空爆も再開している。軍政はさらに、この被災を利用して「震災外交」と揶揄されるような対応を取り続けている。ミンアウンフライン国軍司令官は震災後、すぐに海外の国際会議へ赴いて被災地支援を求め、それによって自らの支配の正当性を各国に認めさせようとした。そこには地震で大きな被害が出ているにもかかわらず、「民主派勢力」を排除した総選挙を本年12月ないしは来年1月に実施することへの協力依頼も含まれていた。

この総選挙の実施は国軍のクーデターの動機と深くつながっている。2016年から5年続いたアウンサンスーチー政権を国軍は一貫して嫌っていた。国軍は自分たちがつくった現行憲法の中に、彼女が大統領職につけないようにするための条項を含めていたにもかかわらず、彼女が率いる国民民主連盟 (NLD) は憲法の別の規定を活用して「大統領の上に立つ役職」としての国家顧問を設置し、彼女をその地位に就けた。そのうえで、国軍の政治への介入を保障した現行憲法の改正を試み、かつ国軍の莫大な経済利権を削ろうと努力し

た。こうしたことへの反感を強めた国軍は、彼女の政権が二期続くことを拒絶し、2020年11月の総選挙を不正だったと強弁して、それを口実にクーデターを起こしたのである。

軍政の目的は明白である。アウンサンスーチーを投獄し、彼女が率いるNLDが参加できない形で総選挙をやり直すことによって、国軍の息のかかった政党の議員と、もともと憲法で保証されている上下両院それぞれ25%の軍人議席をもって過半数を構成し、ミンアウンフライン司令官を大統領に選出することが彼らの当面のゴールとなる。その目的の達成のために、軍政は現在の震災を外交的に活用し、自らの国際的認知と総選挙実施への理解を得るべく行動しているのである。

国民は独立以来もっとも危機的といえる国家的混乱のなかで厳しい生活を送っている。そうしたなか、若者は男女を問わず、学業の継続や仕事の確保を求めて海外へ出ようともがいている。軍政はその動きに対し、徴兵制を実施して対象者を誘拐する形で無理やり国軍の兵士として訓練し、国外へ出させないようにしている。こうしたミャンマーの状況を絶望的にとらえることは簡単であろう。人道支援を効果的かつ長期的に行うことが求められていることはいうまでもない。しかし、希望的側面もあることを見落としてはならない。前に述べた通り、人々はゆるい連帯を通して「民主派勢力」を形成し、現在の軍政を倒し「フェデラル型の連邦民主制国家」の創設を目指している。彼らのこうした産みの苦しみを理解したうえで、私たちは支援を展開する必要がある。日本には現在、13万人のミャンマー人が住んでいる。そのうちの10万人はクーデター後に来日している。彼らとの交流を通じ、支援だけでなく、相互に民主主義と人権の重要性を学び合いたいものである。

政治家に扇動された 「台湾有事」

張鈞凱

(台湾ストームメディア代表)



日本 AALA の台湾訪問団（吉田万三団長ら 16 人）は 5 月 21 日、台湾の政府機関である中央研究院を訪問し、研究者やジャーナリストと交流会を行いました（写真）。

台湾側の出席者は王智明副所長ら 7 人で、2023 年に発表された「台湾反戦声明」に参加された専門家です。以下のその一人である張鈞凱（台湾ストームメディア代表）が WS に公表した交流会の記事です。

「抗中」の雰囲気作り

頼總統の就任 1 周年の演説では兩岸問題についての言及はなかったが、2 つの日本のメディアのインタビューでは「中国の野心」と「台湾有事」が大々的に語られた。台湾と日本の共同で「抗中（中国に対抗）」しようという雰囲気づくりの意図が明らかだ。5 月 21 日、日本の反戦団体「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会」（Asia Africa Latin America Solidarity Committee, 略称 AALA）が台北を訪問、私も招かれて彼らとの座談会に参加した。ベトナム戦争反対から今日まで、さまざまな職業にまたがる日本の平和反戦のメンバーは、兩岸の最前線でいわゆる「台湾有事」の雰囲気を感じ取ろうということで、まず金門島とアモイに行き、その後台湾本島に来て兩岸の事情に対する理解を深めた。

AALA の吉田万三代表理事は座談会で、日本国内では「台湾有事」についての議論は日増しに熱くなっていて、日本政府はミサイル防御を理由に南西諸島で軍事施設の強化を図っていると指摘、しかし日本の大多数の国民は台湾をよく知っているわけではなく、台湾の状況をはっきり理解しているわけでもないという率直に話した。だから彼らは実際に台湾に来て「台湾有事」がいかに関政治的に扇動されたものであるかを感じ取

り、台湾社会の平和的な考えに対してより深く知りたいと考えたとのことだ。

政府やメディアと違う風向き

私が興味深く感じたのは、彼らの金門島とアモイでの視察での印象だ。日本のみなさんは、現地ではまったく戦争の感じはなかったと熱く語った。座談会の後、AALA のメンバーの一人は彼が読んでいた『台湾有事』を起こさせないために』というパンフレットを私にくれた。タイトルだけからも政府やメディアの風向きとは全然違う願いが感じられる。

別の 1 人は日本に戻ったあとも連絡をくれているが、櫻井翔が頼清徳をインタビューした番組を見た感想を送ってくれた。櫻井翔は台湾で緊張した雰囲気を感じたと言っているが、自分たちは台湾でそんな感じは受けなかったと彼は言う。「ものごとの印象は、誰と話したかで大きく異なるものですね」と。

以前中国大陆で駐在員として仕事をしていた彼は、中国人はとてもフレンドリーで率直で个性的で、お互い友だちになれる、「だから私はぜんぜん中国を脅威だとは思わない」とも書いてきた。今回台湾で多くの交流をして「台湾有事」は日本政府が軍拡のための口実として出してきたものだ確信したと彼は強調する。日本のメディアも偏っている、「私たちは日本のメディアの言い方

を信用していない」とも。

予防は治療より重要というが

櫻井翔のインタビューについて、彼は細かいところに気がついた。頼總統は「中国が台湾を飲み込むとしたらそれは最初の一步であり、中国の最終目的はルールに基づく国際秩序を変えようということだ、だから中国の脅威は国際問題であり、アメリカと日本などの民主陣営に中国が戦争を発動するのを共同で阻止してもらいたい」と述べたあと、最後に一言「予防は治療より重要だ」と言った。AALA の彼はこの頼總統の「予防」というのは対話と交流のことだろうか、「治療」は戦後処理、復旧、復興のことだろうか、ちょっと前後の話が合わない気がすると言う。もし戦争が勃発してしまったら、治療など並大抵ではないのだからと。

冷静に見れば、今この世界は戦争が始まっている。その背後にはいずれもあの世界のビッグブラザーの影が見える。しかし欧州ではスペインやオランダ、アジアでは日本やベトナム、香港などで平和反戦の声があげられている。一方で台湾と中国の間の導火線に火が付くのを待つ人も多い。過激主義に火をつけてはいけぬ。「戦争、ほんとにいいの?」凶暴な空気が満ち溢れる今だからこそ、私たちは心に問いかけないといけない。（「風伝媒」2025 年 5 月 26 日 翻訳 鈴木啓史）

対話による平和構築へ理解を深めよう

台湾中央研究院での交流会では、「台湾有事」を起こさないためどうするかとの共通の問題意識のもとに、台湾側からは、兩岸関係や国際情勢の見方、台湾の反戦意識や日台間の人民交流など、多様な側面からの状況説明や提案があいつぎました。その要旨を紹介します。(文責 編集部)

吉田代表の開会挨拶と司会の王智明
(台湾中央研究院副所長) 挨拶 (略)

東アジアで市民の反戦連合を

傅大為

(国立陽明交通大学名誉教授、科学・技術・社会研究所)

日本 AALA と台湾の反戦宣言グループの交流が発展していてうれしい。「台湾有事」で米中衝突すれば、日本の米軍基地が攻撃を受ける。戦争の盾に使われるのを避けるため日本は一刻も早く中立を宣言すべきではないか。台湾や韓国、日本を含め東アジアの国々は、大国に頼るのではなく、パレスチナなど弱い国同士が連帯し、東アジアでも市民レベルの積極的な反戦連合をつくるべきだ。

馮建三

(元国立政治大学ジャーナリズム学教授)

2027年に中国の台湾侵攻があるとの予言はアメリカ発だった。それに台湾の世論はビクともせず緊張しなかった。それは立場の違いを理性的に認めあう、あっても表明しないという暗黙の合意があるからだ。民間では、台湾の独立性も中国との統一性もともに正当性があると認め合っている。大事なのは、見方の不一致を話合う場をもつことだ。それには経済の結びつきを強める金門モデルが参考になる。中国からのいやがらせや封鎖、脅迫、ミサイルなどがあって感情的に反発はあるが、それがイコール戦争ではない。外部に依存して戦争に引き込まれたウクライナモデルの再来を恐れる。最悪のパターンはアメリカの介入だ。日本は中立を宣言してほしい。

若者に疑問と無関心

郭力昕

(国立政治大学ラジオ・テレビ学科教授)

台湾では反戦や平和は人気がない。人々は触れようとはしない。反戦をいう人は「投降者」「中共と同じ」とバッシングされる。若者も理性的な人でも、アメリカから武器を買って国防を強化しないと中国のいいなりになってしまうのではないかと考えている。歴史的に中共との合作は良い結果をもたらしたことがない。「井の中の蛙」で、中国内の現状や兩岸関係について考えようとし、情報もない。これらを打開しないと平和は築けない。

アメリカの戦略に 利用されないため

盧倩儀

(中央研究院欧米研究所研究員)

台湾をめぐる戦争の可能性は高くなっている。理由は世界政治の構造だ。アメリカは中国が平和的に台頭できるか疑問をもっているが、むしろ問題は、果たしてアメリカは平和的に衰退できるかどうかだ。平和への脅威は中国でなく、アメリカである。中国を封じ込めるため、覇権維持のためにアメリカは台湾を利用しようとしている。与党の民進党は、アメリカにかわって兩岸の平和を消す役割を果たしている。戦争を煽る勢力の背後の真相を暴くことが大事だ。

人民は中国を嫌悪しているが、トランプのアメリカへの不信も強めている。世論は変化している。世論調査ではアメリカを信頼しないが増えている。「有事」にも支援に来ない人とみる人も増えている。

台湾無事のチャンス

張鈞凱 (ストーム・メディア代表)

「台湾有事」は安倍首相が台湾におしつけたもの。2027年侵攻説はアメリカが流したもので、どちらも台湾と中国を無視している。兩岸は話し合いができるし権利もある。「台湾無事」にするチャンスがあるのに、どうしてそこにもっていかないのだろうか。日本の平和グループや左翼が、台湾独立派を支持しているのはなぜなのか。アメリカや台湾の右派が日本の左翼に接近して工作している。台湾での反戦アピールはとても難しい。

郭耀中

(国立台北科技大学一般教育非常勤講師)

パレスチナ問題で2023年に行動をおこしたのは外国人だった。それに台湾の社会運動組織が参加した。参加者の政治意識が変わっていくことがみえてくる。平和運動への参加者がかわっている。人々には大国への反感がある。またメディア報道が独裁的で、他国に目をむける余裕がない。反戦の拡大にはあいまいではあっても共通理解がいる。アメリカの介入反対の統一戦線を作る必要がある。

王智民

台湾の状況が政治、社会だけでなく、人々の深い意識が国際状況の変化なかで変わっていることが多面的に明らかにされた。私たちの意識や運動が一致して響き合う点がたくさんあった。今後とも交流を発展させて、理解を深めていきたい。

NEWS ヘッドライン



今年最終決定したイニシアチブである BRICS 技術職業教育訓練協力同盟 (BRICS-TCA) の設立を正式決定した。

(6/6 BRICS 共同 WS)

韓国大統領選で野党勝利

野党、共に民主党の李在明候補が 49.42% で当選した。投票率は、1997 年以降で最も高い 79.4%。市民の声は法治主義、国民主人公の政治、背任政治の愚を繰り返さない、安定・安全の政治が共通するものだったが、尹錫悦の後継候補が 41.15% を獲得、クーデター支持層の分厚さも示した。

(6/4 ハンギョレ新聞)

ロシアの戦略空軍基地を攻撃

ウクライナが 4 つの空軍基地をドローン攻撃し、数十機の戦略爆撃機 (Tu-22 と Tu-94 など) を破壊または損傷を与えた。(6/1) 米国の関与は不明だが、2026 年

2 月まで有効の新 START (米ロ戦略核兵器制限条約) では、戦略爆撃機を開けた場所に置くことを義務付けている。攻撃はその重大な違反となるため米政権にも打撃となるとみられる。ウクライナはほかにクリミアの橋梁や民間鉄道をも攻撃し、ロシアのプーチン大統領は一連の「テロリスト攻撃」に断固反撃するとして、ウクライナ各地に「最大規模」の攻撃を行った。

BRICS が AI/ 教育・技術協力

教育相会議がブラジルで開催、基礎教育における人工知能 (AI) の倫理的適用と技術・職業訓練の強化に関する共同宣言を協議し、中国が 2022 年に開始し、

ガザ支援のグローバルマーチ

イスラエルに封鎖解除と攻撃停止をもとめる行進は、50 カ国から 5000 人余のボランティアが参加して、エジプトのカイロに集結、6 月 15 日にガザのラファ検問所にむけて出発する。本紙 1 面の写真は、チュニジアを出発する参加者のバスと支援者たち。スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんらを乗せてガザへ向かっていた「マドリーン号」がイスラエル軍に拿捕されたことに、各国で抗議行動がおこなわれた。フランスでは 15 万人が参加した。(6/10 ピープルズ・ディスパッチ)

AALA ウォッチ

試される言行一致

ガザのジェノサイドを強く批判しているマレーシアのアンワル首相が、「私たちの集団的良心が試されている。求められているのは同情をこえる行動と言行一致だ」と訴えた (5/31 シャングリラ対話での特別演説)。

酸鼻をきわめるイスラエルの攻撃のなか、これまで Netanyahu 政権を支援してきた欧米諸国の対応により変化がでてきた。

英国とフランス、カナダが共同声明をだして、イスラエルの行動を「容認できない」と非難。攻撃を停止し、人道援助の制限を解除しなければ「制裁を含む具体的な行動

をとる」と表明した (5/19)。3 国以上にイスラエル支持を鮮明にしてきたドイツのメルツ首相も「もうたくさんだ」と初めて攻撃の停止を求めた。

だが実際の行動はどうか。英国の反戦団体の調査によると、英政府はイスラエルへの武器輸出ライセンス 350 件のうち 30 件を停止したものの、ガザ爆撃に使われている F35 戦闘機の部品 (英国製は全体の 15%) の輸出を続けている。カナダも同様で、少数の輸出許可を停止しただけで、F35 の部品供給を続けている。

アメリカに次いで多量の武

器を供給しているドイツも大型軍艦の供与契約をそのまま継続している。最近 Netanyahu 首相との「不和」が報道されるトランプ政権にも、軍事援助をやめる動きはまったくない。

武器貿易に反対する国際団体は、英仏カ 3 国が F35 部品の供給をやめれば「ガザ爆撃は不可能になり」、即時停止が「ガザを救う早道」と強調している。

日本政府といえば、言葉の上でも遅れたままだ。「国際法の重視」や「人道的支援や停戦交渉への支持」の表明だけで、ジェノサイドの批判や攻撃停止を求める姿勢はまったくみられない。

(6 月 10 日 田中靖宏)

イスラエルによるイラン先制攻撃を非難する

2025年6月14日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

イスラエルは6月13日、イランの核開発を阻止するためとして、同国の数十の核関連施設や軍事施設を先制攻撃した。イランでは革命防衛隊の司令官が殺害されたほか、一般市民や施設も被害をうけた。こうした無法な、自らも認めている先制攻撃は、完全に国連憲章、国際法違反である。

私たちは核汚染の危険を高め、中東の戦火を一挙に拡大しかねないイスラエルの暴挙を強く非難し、攻撃をやめるよう求めるとともに、イランにも自制を求める。

イランは国際的に認められる権利として平和的核開発をおこない、核兵器の保有の意思はないことを繰り返し表明している。一方イスラエルはみずから核兵器を保有して武装し、核不拡散条約(NPT)非加盟で国際原子力機関(IAEA)の査察を拒否しており、中東の非核地帯化の推進や核兵器禁止条約にも背を向けている。そのイスラエルに他国の「核開発を阻止するため」という先制攻撃の口実はまったくなりたない。核兵器の制限と廃絶はすべての国に課されている責務である。

イスラエルのネタニヤフ政権はガザでのジェノサイド攻撃を続け、周辺への侵略を拡大し、広く国際社会から「戦争犯罪」の訴追をうけている。加えて今回の暴挙は、国連憲章、国際法も国際社会の批判も一顧だにしない「戦争継続強行国家」の本性をまた新たに示したものである。

アメリカは今回の先制攻撃に関与していないとしているが、事前に連絡があった際、それを止めることはしていない。侵略を続けるイスラエル政権に軍事援助を続け、支えているのはまぎれもない事実である。

国際社会はイスラエル政権の暴挙をとめるようただちに行動すべきである。

私たちは、アメリカはガザのジェノサイドと侵略への加担をただちにやめるよう要求する。また、日本政府は、イスラエルとのあらゆる関係を凍結し、侵略の停止を求めるよう要求する。

原発問題—高校生との対話⑤

2つの恐ろしさ

山本富士夫（日本 AALA 常任理事）



質問 そもそも原発は何が恐ろしいのか

回答 まず第1に、重大事故（過酷事故ともいう）が起きた場合の放射線被ばく障害が恐ろしいです。放射線被ばくとは、物質（人体や物体など）が放射性物質（核燃料など）から放射線（アルファ線、ベータ線、ガンマ線、X線など）を受けることをいいます。人体の外にある放射性物質から放射線を受けることを外部被ばくといい、食事や呼吸などによって体内に入った放射性物質による被ばくを内部被ばくといいます。原発では、放射線被ばくによる人の健康障害や構造物の性能劣化が問題になります。

たとえば、山田耕作（京都大学名誉教授）の「原発の危険性は放射線被ばくにある—福島原発事故の被害の真相—」という報告（『日本の科学者』2025年6月号）によれば、福島原発事故の被ばくによる健康被害の実態として、小児甲状腺がんの増加、心筋梗塞による急死の増加の他にも、周産

期死亡率や低体重児出産率、複雑心臓奇形手術や停留精巣の手術、胃がん、甲状腺がん、前立腺がん、卵巣がん、胆管・胆のうがんの増加が確認されています。

原発の恐ろしさの第2点は、原子力ムラ（＝権権と利益に群がる集団）が強い権力で嘘・隠蔽・捏造及び差別の社会構造を作り出してきたことです。たとえば、島崎邦彦（東大名誉教授・元日本地震学会会長）の著書『3・11 大津波の対策を邪魔した男たち』に書かれているように、島崎さんたちは福島原発事故の前に大地震と大津波が起こる可能性が高いとして「対策をとるように」と中央防災会議に勧告しましたが、小泉純一郎議長（当時、首相）はこれを無視しました。また、後藤秀典（ジャーナリスト）の著書『東京電力の変節』では、最高裁・司法エリートとの癒着と原発被災者攻撃の実態が暴かれています。原子力ムラは、実に恐ろしく邪悪なるものです。

気ままに花を求めて

ナララ 蔵元信子

日本画家の堀文子さんが、ヒマラヤに行って描かれた「幻の花ブルーポピー」。この絵を紹介するNHK番組を見て、2015年「黄河源流に青いケシを求めて」というツアーに参加しました。中国青海省にある黄河源流（海拔4610mの標識）はメコン川と長江の源流域でもあります。標高が高いにもかかわらず緑の草原が広がり、そんな中に「青いケシ」が咲いていました。薄い和紙を伸ばしたようなブルーの花びら、葉もつばみも棘に覆われ、背丈15cm位。草原に腰を下ろし青いケシの花を眺めて「しあわせ」と思ったものです。しかし地元住民にとって青いケシはただの雑草、ガイドさんの話では「開発が進んでいつまで見られるか心配」ということでした。

2019年幸せの国ブータンへ、赤



いケシとセイタカダイオウを求めてフラワーハイキング。花の見られる7月は雨期、小雨が降り続く岩だらけの泥んこ道をひたすら歩き続けました。標高4100mの岩場で「セイタカダイオウ」がその学名通り気高く佇んでいました。赤いケシと国花に指定されている青いケシも見ることができました。ブータンはGNH（国民総幸福量）という概念を提唱し国際的に注目されています。

2023年中央アジアのキルギスに「純白のトロリウス・リラキヌス」を見に行きました。周りを天山山脈に囲まれ、宿泊地は3000mを超え、「ユルト」というテント泊。キンボウゲ科の花といえば普通は黄色ですが、トロリウス・リラキヌスは純白！岩陰にひっそりと咲

いていました。

今年2025年5月スペインへ。バルセロナ・グラナダ・マドリッドを訪れる観光旅行。バスの車窓から見渡す限りオリーブ畑が広がり、草地の中に赤いケシの花がいっぱい咲いているのを発見、いつか一面の赤いケシ畑を見たいと思っていました。赤いヒナゲシは「アマポーラ」と呼ばれ、ここでもケシは雑草扱い。イスラム、ユダヤそしてキリスト教など宗教色の濃い文化が入り混じっていました。

旅に出る、かつて経験したことのないような状況に我が身を置く期待と不安、私の気ままな旅行に付き合ってくれた友だちに感謝します。

※日本語の「ケシ」は英語の「poppy」と同義とされ、英語では単に「poppy」といえばイギリス各地に自生しており、園芸種としても盛んに栽培されているヒナゲシを指す。一方日本語で単にケシといった場合「阿片ケシ」を指す。英語では「opium poppy」と呼び「poppy」とは明確に区別している。阿片ケシはソムニフェルム種、ブルーポピーはメコンプシスホリデュラ種で麻薬成分は含まない。

わたしと

177



AALA

群馬AALA
大木 俊一

中学2年の時、安保反対や勤評闘争でストライキをする先生に影響をうけて、社会主義運動と労働組合運動をしようと考えていた。高校卒業後、最初の会社で労働組合を作ろうとして首になってしまい、次の会社では東京に配転されてしまった。

結婚して子どもができたので生活が苦しくなり、思い切ってタクシーの運転手になった。時々、赤

旗が立っている会社に就職した。労働組合が強いと思っていたが、大誤算だった。御用組合で執行委員長は社長の言いなりだった。春闘でスト権を確立したが、賃金カットなしで1時間以内に収束という委員長の提案に、闘争委員だった私は「要求がなにひとつ実現していないのにおかしい。ストを続行しよう」と訴えたところ、ほとんどの組合員が賛成した。回答がないままストは3日目に入った。

さすがに疲れていたところ、全自交の役員さんが激励のカンパ・食料を持ち込んでくれた。元気を取り戻した。門前に立った1本の赤旗が、30本にもなって会社を取り囲んだのには、組合員も会社も驚いた。4日目、会社は組合の

要求をすべて飲むかたちで96時間のストは終了した。

職業病の気管支炎になったので桐生市に戻り、すし店を経営した後、旅行会社を立ち上げた。旅行経験の少ない自分を救ってくれたのは地区労やAALAの人たちだった。群馬AALAで計画、募集した「韓国済州島の旅」や「パラオ諸島戦跡めぐり」などを手掛けた。観光バスの旅は「秩父事件を訪ねて」や「松川事件ツアー」で、自由民権運動・戦後の鉄道謀略事件を学んだ。

最近では、ミサイル基地建設が問題になっている南西諸島の旅行をすすめている。体の続く限り、AALAの仲間と活動を続けたいと思っている。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

